

大阪府への本社移転、 前年同期比減少 「転出超過」の状況が続く

転出社数も微減
府内の移転は活発に

大阪府・「本社移転」動向調査(2025 年上半期)



本件照会先

古小路 直起 (調査担当)
帝国データバンク
大阪支社情報部
06-6441-3100 (直通)
問合せ先: osakajoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/09/30

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年 1-6 月に大阪府へ本社機能を移転した企業は 82 社だった。一方、大阪府から転出した企業は 115 社で前年同期からわずかに減少し、全体では 33 社の「転出超過」となった。業種別では転出企業、転入企業ともに「サービス業」が最多。年通期でも昨年まで43年連続で「転出超過」となっており、このペースで推移すると2025年通期でも「転出超過」となる可能性が高い。

帝国データバンク大阪支社は、2025 年 1-6 月に大阪府へ本社所在地の転入及び大阪府からの転出が判明した企業(個人事業主、非営利法人等含む)について、保有する企業概要データベースのうち業種や規模が判明している企業を対象に分析を行った
※本社とは、実質的な本社機能(事務所など)が所在する事業所を指し、商業登記上の本店所在地と異なるケースがある

大阪府の本社移転は、「転出超過」の状況が続く

2025年1-6月に大阪府へ転入した企業は82社判明し、前年同期比では6社減少した。このペースが続いた場合、2025年通期でみると、大阪府への企業移転数は前年通期(174社)と同水準となる可能性がある。

他方、同期間における大阪府からの転出企業は115社で、このペースが続くと前年通期(212社)を上回る可能性が出てきた。

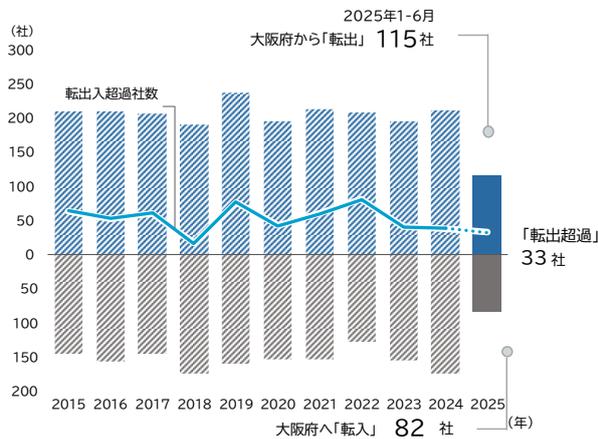
この結果、2025年1-6月における大阪府の本社移転動向は、転出企業が転入企業を33社上回る「転出超過」となった。通年でみると1982年以降、43年連続で「転出超過」の状態が続いており、2025年通期でも「転出超過」となる可能性が高い。

大阪府へ転入した企業を業種別にみると、「サービス業」(25社)が最多となり、全体の30.5%を占めた。「卸売業」(12社)、「建設業」(11社)、「製造業」(11社)と続いた。

大阪府から転出した企業の業種でも、「サービス業」が42社で最も多く、全体の36.5%を占めた。2番目に多かった「建設業」(24社)は、前年同期(19社)から5社増加し、前年同期からの増加幅が最も大きかった。

大阪府企業の転出入動向(年別推移・業種別)

本社転出入社数 推移(2015年以降)



[注] 2025年の「転出入超過社数」は1-6月分の集計値(～2024年は通年値)

業種別 転出入社数(2025年1-6月)

業種別	大阪府へ「転入」		大阪府から「転出」	
	転入	24年比 (前年同期比)	転出	24年比 (前年同期比)
社数合計	82	△6	115	△3
建設業	11	△6	24	+5
製造業	11	+5	10	△2
卸売業	12	△4	21	+2
小売業	9	△2	9	△3
運輸・通信業	4	+1	5	△2
サービス業	25	+1	42	+1
不動産業	9	+2	3	△1
その他	1	△3	1	△3

大阪府からの「転出先」は近畿5府県が半数以上

大阪府へ転入した企業を売上高規模別にみると、「1億円～10億円未満」(40社)が最多、「1億円未満」(29社)が続いた。

大阪府から転出した企業では「1億円未満」(52社)が最も多く、前年同期から12社増加した。一方で「1億円～10億円未満」(44社)は前年同期から10社減少した。

大阪府へ移転した企業の転入元では、「兵庫県」(25社)が最も多く、「東京都」(13社)が続いたが、ともに前年同期からは減少した。「京都府」(10社)は、前年同期から4社増加した。なお、近畿5府県以外から大阪府に転入した企業の数合わせて40社となり、前年同期(39社)から微増にとどまった。

大阪府から移転した企業の転出先では、「兵庫県」の35社が最多で、「東京都」が32社が続いた。近畿5府県への転出が62社(構成比53.9%)で半数以上を占めた。

大阪府企業の転出入動向(売上高規模別・都道府県別)

売上高規模別 転出入社数

	大阪府へ「転入」		大阪府から「転出」	
	転入	24年比 (前年同期比)	転出	24年比 (前年同期比)
社数合計	82	△6	115	△3
1億円未満	29	△8	52	+12
1億円～ 10億円未満	40	+1	44	△10
10億円～ 100億円未満	12	+2	17	△2
100億円以上	1	△1	2	△3

[注] 売上高「1億円未満」には未詳分を含む

都道府県別 転出入社数

	大阪府へ「転入」		大阪府から「転出」		
	転入	24年比 (前年同期比)	転出	24年比 (前年同期比)	
社数合計	82	△6	社数合計	115	△3
兵庫県	25	△6	兵庫県	35	△10
東京都	13	△2	東京都	32	△1
京都府	10	+4	奈良県	13	+5
福岡県	4	+2	京都府	10	+2
愛知県	4	+2	神奈川県	6	+2

まとめ

2025年上半期の大阪府の本社転出入動向は、引き続き「転出超過」の状況が続いている。特に近畿5府県への転出が全体の53.9%となっており、オフィス賃料などの経費削減を狙った企業が一定数存在することが予想される。その一方で、首都圏では5年ぶりに「転入超過」に転じるなど、首都圏「一極集中」の傾向が強まっている。大阪府から東京都へ転出する企業も32社みられた。

業種別では、「サービス業」は転入・転出先ともに最多となったが、いずれも前年同月比で1社増加の微増にとどまった。年通期で見ると、1982年以降43年連続で「転出超過」の傾向は変わらず、2025年通期でも「転出超過」となる可能性が高い。

大阪府内では、「グラングリーン大阪」など梅田地区の再開発をはじめ、特に都市部でオフィスビルの開業が相次いでいたが、昨年をピークに新規オフィス供給も落ち着きを見せ始めている。重ねて、建設費の高騰によってオフィス賃料が上昇しており、転入を抑制する要因や、転出の要因となっている可能性が高い。

一方、人材確保やオフィス環境の改善、利便性を求めて、より都市部に本社を移転する大阪府内の企業もみられる。実際、数年以内に「グラングリーン大阪」への本社移転を予定する企業は複数あり、その中でも(株)クボタは現本社ビルの老朽化や、オフィス空間の拡大と業務集約を理由に本社移転を行うとしている。大阪府内での移転が活発化することが見込まれるなか、発生する移転企業の跡地の活用が、大阪府内への企業誘致の鍵となるだろう。